

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 AppBank株式会社

【英訳名】 AppBank Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 宮下 泰明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目13番10号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 酒井 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目13番10号

【電話番号】 03-6302-0561

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 酒井 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第8期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	1,029,042	1,002,084	1,423,230
経常損失()	(千円)	222,797	15,440	216,315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(千円)	256,714	17,139	250,034
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	283,218	20,601	277,481
純資産	(千円)	445,147	754,747	686,267
総資産	(千円)	1,027,070	1,115,950	1,197,217
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	37.83	2.21	36.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.8	66.6	56.1

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	9.33	0.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスとなっており、また、当第3四半期連結累計期間においても、14,949千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、財務面において、当第3四半期連結会計年度末において、915,919千円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当該重要事象等の改善策につきましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,115,950千円となり、前連結会計年度末に比べ81,267千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が38,947千円減少、「売掛金」が28,855千円減少、「商品」が11,627千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は361,203千円となり、前連結会計年度末に比べ149,747千円減少いたしました。これは主に、「長期借入金」が128,312千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は754,747千円となり、前連結会計年度末に比べ68,480千円増加いたしました。これは主に、「資本金」が43,999千円増加、「資本剰余金」が44,125千円増加、並びに「親会社株主に帰属する四半期純損失」が17,139千円となったためであります。

経営成績の状況

当社グループは、メディア事業とストア事業の2種のセグメントを軸にビジネス展開しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取りまく経営環境におきまして、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、2006年より連続して拡大基調にあります(注1・2)。また、ストア事業の主たる商材に影響のあるスマートフォン端末につきましては、買い替えサイクルの長期化等の理由により国内出荷台数が前年を下回る(注3)なか、スマートフォンアクセサリ販売につきましても、需要が縮小する厳しい市場環境になっております。

このような環境下、当社グループは、「既存事業分野での成長と深耕」をテーマに収益の回復に努めてまいりました。メディア事業においては、広告営業体制の再構築による営業効率の追求及び新規開発費用を含む製造費用の抑制、ストア事業においては、取扱商材の拡充を行うとともに厳密な原価管理による売上総利益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,002,084千円(前年同期比2.6%減)、営業損失14,949千円(前年同期は営業損失220,468千円)、経常損失15,440千円(前年同期は経常損失222,797千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失17,139千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失256,714千円)となりました。

(注1) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2019年8月確報版)

(注2) 出所：株式会社電通「2018年日本の広告費」

(注3) 出所：一般社団法人電子情報技術産業協会「2019年8月携帯電話国内出荷実績」

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、サイト運営、スマートフォンアプリの開発・運営、インターネット動画配信、アドネットワーク運営及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネスを行っております。

サイト運営では、中核メディアサイト「AppBank.net」、攻略サイト「パズドラ究極攻略」、「モンスター攻略」等を提供しております。

動画配信の分野では、「YouTube」を通じて、チャンネル登録者155万人の「マックスむらいチャンネル」、ゲーム攻略が好評の「AppBankTV」等を、「niconico」を通じて「マックスむらい部」を提供・公開しております。

営業面では、アドネットワーク分野の広告が広告単価の上昇もあり堅調に推移しましたが、純広告、動画広告は、営業体制の構築の遅れ、コンテンツ制作における競争激化やトレンド追従ができなかったこと等の影響により前年同期を下回る結果となりました。一方、新規事業の開発費用を含む製造費用の抑制、販管費の圧縮等により費用面での削減を進めたことで、営業損失は前年同期と比べ大幅に縮小いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高335,250千円(前年同期比16.4%減)、セグメント損失34,620千円(前年同期はセグメント損失182,338千円)となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、「AppBank Store」のEコマースサイト及び店舗においてスマートフォンアクセサリをはじめとするグッズの販売を行うとともに、スマートフォンユーザーのライフスタイルをより豊かにするために、モバイル保険やiPhone修理等のサービスを展開しております。また、ゴルフに特化した新感覚メディア「ringolf」に関するグッズ販売やイベント運営を行っております。

「AppBankStore Web店」では、顧客ニーズに合った幅広い取扱商品の拡充による需要喚起に努めた結果、前年同期を上回る実績となりました。

実店舗においては、9月の新携帯端末に向けた新商品の導入を行い一定の効果はあったものの、全体では、若干の減少となりました。

iPhone修理店「Sma-cle」につきましては、2019年9月末時点で常設店5店舗でサービスを提供しております。

営業面では、店舗売上、卸売上及び修理売上は減少したものの、Eコマースサイト売上が伸長した結果、増収となり、利益面では、厳密な原価管理を行うとともに粗利の高い商材の販売に注力した結果、売上総利益の拡大につながり、4四半期連続の黒字を達成いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント合計では、売上高685,448千円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益18,320千円(前年同期はセグメント損失39,880千円)の増収増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク（継続企業の前提に関する重要事象等について）」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

事業収益の改善

メディア事業においては、採算性の低いジャンルのサービスについて、提供の中止を含めた事業ポートフォリオの見直し及びリストラクチャリングを行い、またストア事業では、ユーザーの需要を喚起させる商品提供を通じて業績の回復を加速させます。

営業費用の削減

効果的・効率的なコンテンツ制作原価の管理、徹底した予算管理による販売管理費の抑制等、営業費用の一層の削減を図ります。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,862,500	7,862,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,862,500	7,862,500		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日 ~ 2019年9月30日	-	7,862,500	-	287,298	-	287,198

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,846,000	78,460	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	7,862,500		
総株主の議決権		78,460	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) AppBank株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目13番10号	14,600	-	14,600	0.18
計	-	14,600	-	14,600	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている明治アーク監査法人は、2019年7月1日に名称を変更し、アーク有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,867	915,919
売掛金	125,416	96,560
商品	57,580	45,953
原材料及び貯蔵品	1,673	1,856
その他	18,699	10,502
流動資産合計	1,158,237	1,070,792
固定資産		
有形固定資産	-	5,282
無形固定資産	-	180
投資その他の資産		
長期未収入金	147,731	147,161
その他	38,980	39,695
貸倒引当金	147,731	147,161
投資その他の資産合計	38,980	39,695
固定資産合計	38,980	45,157
資産合計	1,197,217	1,115,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,085	65,346
1年内返済予定の長期借入金	159,972	159,972
未払法人税等	6,128	3,247
その他	84,781	61,419
流動負債合計	312,967	289,984
固定負債		
長期借入金	183,439	55,127
資産除去債務	14,543	13,696
その他	-	2,395
固定負債合計	197,982	71,218
負債合計	510,950	361,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,299	287,298
資本剰余金	472,333	516,459
利益剰余金	43,032	60,172
自己株式	598	574
株主資本合計	672,002	743,011
新株予約権	9,449	10,383
非支配株主持分	4,814	1,352
純資産合計	686,267	754,747
負債純資産合計	1,197,217	1,115,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,029,042	1,002,084
売上原価	663,336	522,503
売上総利益	365,705	479,581
販売費及び一般管理費	586,173	494,530
営業損失()	220,468	14,949
営業外収益		
受取利息	52	9
受取配当金	3	3
貸倒引当金戻入額	810	570
物品売却益	-	283
雑収入	370	792
営業外収益合計	1,236	1,658
営業外費用		
支払利息	3,220	2,067
雑損失	345	81
営業外費用合計	3,565	2,148
経常損失()	222,797	15,440
特別利益		
新株予約権戻入益	9	9
固定資産売却益	500	-
特別利益合計	509	9
特別損失		
減損損失	56,964	3,817
固定資産売却損	189	-
固定資産除却損	365	-
特別損失合計	57,518	3,817
税金等調整前四半期純損失()	279,807	19,248
法人税、住民税及び事業税	2,321	1,352
法人税等調整額	1,089	-
法人税等合計	3,410	1,352
四半期純損失()	283,218	20,601
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26,503	3,461
親会社株主に帰属する四半期純損失()	256,714	17,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	283,218	20,601
四半期包括利益	283,218	20,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,714	17,139
非支配株主に係る四半期包括利益	26,503	3,461

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	10,344千円	881千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,584千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が125,434千円、資本剰余金が354,468千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,999千円増加したことを主な要因として、当第3四半期連結会計期間末において資本金が287,298千円、資本剰余金が516,459千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	399,898	629,143	1,029,042	-	1,029,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,179	17,339	18,519	18,519	-
計	401,078	646,483	1,047,561	18,519	1,029,042
セグメント損失()	182,338	39,880	222,218	1,750	220,468

(注) 1. セグメント損失()の調整額1,750千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」において、本社固定資産の減損損失17,054千円を計上しております。

「ストア事業」において、店舗及び共用資産について減損損失39,910千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ストア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	334,906	667,178	1,002,084	-	1,002,084
セグメント間の内部売上 高又は振替高	344	18,269	18,614	18,614	-
計	335,250	685,448	1,020,698	18,614	1,002,084
セグメント利益又は損失()	34,620	18,320	16,299	1,350	14,949

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額1,350千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」において工具、器具及び備品、ソフトウェアの減損損失3,447千円を計上しております。

「ストア事業」において店舗設備の減損損失370千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	37.83	2.21
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	256,714	17,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	256,714	17,139
普通株式の期中平均株式数(株)	6,786,337	7,762,077

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

AppBank株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAppBank株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AppBank株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。